

事 務 連 絡
令和 2 年 6 月 29 日

各 都道府県 障害保健福祉主管部（局） 御中

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課

令和 2 年度第二次補正予算「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（障害分）」
の国庫補助協議について（依頼）

平素より、障害保健福祉行政の推進に御尽力を賜り厚く御礼申し上げます。

標記事業につきまして、円滑な事業実施のため、あらかじめ所要額調を把握した上で、
交付額の内示を行うことといたします。

つきましては、別紙を御参照の上、以下の期限までに別添 1 「「令和 2 年度第二次補正
予算「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（障害分）」国庫補助協議書」
（Excel 形式）の御提出をお願いいたします。

提出期限：令和 2 年 7 月 6 日（月）15 時

提出先メールアドレス：fukusa@mhlw.go.jp

※ 事業を実施しない場合においても、その旨回答願います。

【照会先】※県ごとに照会先が異なります。

TEL:03-5253-1111

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課

北海道、青森県、岩手県	福祉サービス係	（内線 3 0 9 1 担当：林）
宮城県、秋田県、山形県、 福島県	福祉財政係	（内線 3 0 3 5 担当：元木・島津）
茨城県、栃木県、群馬県、 埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県	訪問サービス係	（内線 3 0 9 2 担当：藤江）
富山県、石川県、福井県、 山梨県、長野県、岐阜県、 静岡県、愛知県	就労支援係	（内線 3 0 4 4 担当：川口）

三重県、滋賀県、京都府、 相談支援係 (内線 3 1 4 9 担当：布野、中原)
大阪府、兵庫県、奈良県、
和歌山県、鳥取県

島根県、岡山県、広島県、 地域移行支援係 (内線 3 0 4 5 担当：池上)
山口県、徳島県、香川県、
愛媛県、高知県

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課自立支援振興室

福岡県、佐賀県、長崎県、 地域生活支援係 (内線 3 0 7 5 担当：寺床、大盛)
熊本県、大分県、宮崎県、
鹿児島県、沖縄県

令和 2 年度第二次補正予算「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金
（障害分）」の所要額調（作業要領）

1 事業内容

「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（障害福祉サービス等分）の実施について」（令和 2 年 6 月 25 日障発 0625 第 2 号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）の別紙「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（障害分）実施要綱」（以下「実施要綱」という。）に記載のとおりです。

2 国庫補助協議資料の作成

別紙 2 の「本事業の執行方針及びスケジュール（予定）」に基づき、別添 1 「国庫補助協議書」を作成してください。

3 留意事項

- （1）実施要綱及び「令和 2 年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（介護・福祉分）交付要綱案」に基づいて作業してください。
- （2）本事業の活用による早期対応を行うため、補正予算の計上をお願いいたします。
なお、都道府県における補正予算成立前であっても、予定額をもって国庫補助協議及び交付申請は可能です。
- （3）本事業の助成金及び慰労金（以下「助成金等」という。）について、障害福祉サービス施設・事業所等（以下「事業者」という。）が都道府県に申請を行う際の記載項目及び審査については、可能な限り迅速かつ簡易な仕組みとする観点から、以下を踏まえて事務手続を行うようお願いいたします。

① 申請方法について

- ・ 新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金（障害分）の支給方法等について、別紙 3 のとおりお示しします。
- ・ 助成金等は、事業者ごとの申請のほか同一法人の複数の事業者（同一県内のものに限る。）の申請を取りまとめて申請することが可能です。この場合も、助成金等は、事業者ごとに支払われます。

② 申請様式について

- ・ 都道府県における事務手続を支援するため、別添 2 のとおり、事業者から都道府県への申請様式をお示しします。この申請様式は、各事業者がサービス種

別等の必要事項を入力することで、補助上限額や申請額が表示される等の仕組みとなっています。

- ・ 法人一括申請（異なる事業所番号の事業所を一括して申請や、同一事業所番号で複数のサービスを行う事業所が一括して申請）する場合に作成する申請書は以下のとおりです。

申請書・・・法人単位で１枚

様式１（事業所、施設別申請額一覧）・・・法人単位で１枚

様式２（事業実施計画書）・・・事業所ごとに１枚（同一事業所番号で複数のサービスを行う事業所は、サービスごとに１枚）

様式３（障害福祉慰労金受給職員表）・・・法人単位で１枚

- ・ この申請様式は、各都道府県が国民健康保険団体連合会へ支払事務を委託する場合の事務手続等を念頭に調整中のものであり、特段の事情が無い限り、原則として都道府県において変更しないでください。

③ 交付方法について

- ・ 助成金等の交付は、都道府県の判断により、概算払及び実績払（精算交付）のいずれも可能ですが、円滑かつ迅速に交付できるよう、概算払の積極的な活用をお願いします。仮に、実績払を原則とする場合にも、事業者の状況に応じて概算払とする等、柔軟な対応をお願いします。

④ 添付資料について

- ・ 事業所ごとに対象経費区分ごとの実施計画（所要額ベース）又は支出額一覧（支出額ベース）を作成することとしますが、当該経費の根拠資料（領収書、レシート等）の国への提出は省略します。なお、適正な事業実施を担保するため、当該経費の根拠資料については、都道府県からの求めがあった場合に速やかに提出できるよう、各事業所において適切に保管することとします。

（４）都道府県から事業者への助成金等の交付については、各都道府県が国民健康保険団体連合会へ支払事務を委託して行うことができるよう、必要な対応を検討しています。

なお、国民健康保険団体連合会が口座情報等を保有していない地域生活支援事業を行う事業所等に対しては、都道府県が直接、事業者等に対して慰労金の交付を行うことが想定されます。

本事業の執行方針及びスケジュール（予定）

1 執行方針

- （1）本事業の対象事業所が全ての障害福祉サービス等事業所であり、交付額の規模が大きいことから、各都道府県の申請状況を踏まえつつ、予算額を配分するため、交付決定を2回に分けて行います。

○ 初回交付

本事業の予算額の一定額を以下の方法で按分した都道府県ごとの配分額を目安としてお示しし、これを基本とした額を交付します（別表）。

【目安額①】障害福祉サービス施設・事業所等における感染対策徹底支援事業（実施要綱3（1））（感染発生時対応・衛生用品保管等に柔軟に使える多機能型簡易居室の設置に要する費用を除く。）

→ 対象事業所数

【目安額②】障害福祉サービス施設・事業所等における感染対策徹底支援事業（実施要綱3（1））（感染発生時対応・衛生用品保管等に柔軟に使える多機能型簡易居室の設置に要する費用に限る。）

→ 均等割

【目安額③】都道府県における衛生用品の備蓄等支援事業（今後に備えた都道府県における消毒液・マスク等の備蓄等）（実施要綱3（2）①）

→ 障害福祉サービス等利用者数

【目安額④】都道府県における衛生用品の備蓄等支援事業（緊急時の応援に係るコーディネート機能の確保等）（実施要綱3（2）②）

→ 均等割

【目安額⑤】都道府県における衛生用品の備蓄等支援事業（障害者支援施設等の感染防止対策のための相談・支援事業）（実施要綱3（2）③）

→ 均等割

【目安額⑥】障害福祉サービス再開に向けた支援事業（実施要綱3（3））

→ 対象事業所数

【目安額⑦】障害福祉サービス施設・事業所等に勤務する職員に対する慰労金の支給事業（実施要綱3（4））

→ 職員数

【目安額⑧】都道府県の事務費支援事業（実施要綱3（5））

→ 対象事業所数

○ 2回目の交付

初回交付から一定期間経過後に、各都道府県内の申請状況を踏まえ追加で必要となる額を交付します。

(2) 初回の国庫補助協議について

以下のアを基礎額とし、イの補正を踏まえて算出した額に国庫補助率（10/10）を乗じて得た額（千円未満切捨）を協議額の上限とし、「国庫補助協議書」（別添 1）を作成願います。

ア 別表の目安額の合計

イ 上記のうち、都道府県の事務費支援事業に係る額の補正

※ 原則、ア、イの額での国庫補助協議をお願いいたします（ただし、手続き上特段の支障がある場合は上限額以下でも可）。なお、追加分については 2 回目の国庫補助協議で対応予定です。

2 当面のスケジュール

- 7 月 6 日 初回の国庫補助協議期限
- 7 月 6 日の週 内示
- 7 月 交付申請・交付決定
- 秋以降 2 回目の国庫補助協議・内示・交付申請・交付決定

新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金（障害分）の支給方法等について

新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金（障害分）について、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（障害分）実施要綱に定めるもののほか、支給に当たっての留意事項について以下のとおりお示します。

1 慰労金の給付申請

(1) 現に従事している者

- ・ 現に障害福祉サービス施設・事業所等に従事している者（派遣職員や業務委託による者も含む。）については、原則として、当該従事者等が勤務先の障害福祉サービス施設・事業所等に代理受領委任状（様式 4）を提出します。
- ・ 委任を受けた障害福祉サービス施設・事業所等は、代理受領の委任を行った従事者等について、慰労金受給職員表（様式 3）をとりまとめ、都道府県に給付申請を行います。（当該事業所・施設等が、その従事者に慰労金を支払う前でも申請可能）

この際、同一法人の複数の事業者（同一県内のものに限る。）の申請を取りまとめて申請することが可能です。

- ・ 障害福祉サービス施設・事業所等の口座に慰労金を受け入れて、職員に給付を行うことが制度的に出来ない場合（国公立の障害福祉サービス施設・事業所等）には、当該障害福祉サービス施設・事業所等が従事者等を取りまとめて給付申請を行い、当該従事者等への給付は、都道府県が直接行うこととなります。この場合、申請に当たっては、職員ごとに振込口座を確認し、記載いただく必要があります。

(2) 障害福祉サービス施設・事業所等を退職した者

- ・ 実施要綱に定める対象者に該当する者であって、既に障害福祉サービス施設・事業所等を退職した者については、以下のいずれかの方法により給付申請を行います。

ア 対象期間（始期より令和 2 年 6 月 30 日まで）における勤務先による申請

イ 都道府県への直接申請

- ・ 退職者からの給付申請に当たっては、いずれの場合においても、原則として、当該退職者が勤務していた障害福祉サービス施設・事業所等から勤務期間の証明を取得し、慰労金を申請する障害福祉サービス施設・事業所等において適切に保管してください。

2 代理受領委任を受けた障害福祉サービス施設・事業所等における取扱い

(1) 対象者の慰労金の区分の設定

障害福祉サービス施設・事業所等の管理者又は法人の代表者（以下「管理者等」という。）は、対象者である従事者等から代理受領委任状の提出があった場合は、以下の内容を確認し給付額の区分を設定します。

（慰労金の額の設定に当たっての確認事項）

- ① 利用者に新型コロナウイルス感染症が発生又は濃厚接触者である利用者に対応した障害福祉サービス施設・事業所等であるか

- ② 感染者・濃厚接触者発生日以降に1度でも勤務を行った職員、実際に感染者又は濃厚接触者にサービスを1度でも提供した職員かどうか
- ③ 他の障害福祉サービス施設・事業所等で従事したことによる期間通算の有無

(2) 重複申請の有無の確認

慰労金は、医療機関や介護サービス事業所・施設等に勤務する者への慰労金も含め、1人につき1回限り受給できるものです。このため、管理者等は、二重支給の防止のため、以下の確認を行ってください。

(障害福祉サービス施設・事業所等における確認事項)

- ① 障害福祉サービス施設・事業所等は、代理受領の委任を行った従事者等について、障害福祉慰労金受給職員表(様式3)を法人単位で取りまとめてください。
- ② 同一職員による重複申請を確認するため、国様式では、従事者の氏名(漢字、カナ)及び生年月日の3項目が一致する者がいる場合、「重複申請者確認用」の項目に「可」が表示されませんので、確認してください。
確認の上、同一人物ではない場合には、「可」と記載してください。

- ③ 他法人での慰労金の申請が無いことを確認の上、「他法人での慰労金の有無」欄に「なし」と記載してください。

(3) その他

- ・ 複数の事業所に兼務する従事者に対する慰労金は、「主たる勤務先」に記載された障害福祉サービス施設・事業所等が支給先となります。
- ・ 業務委託による従事者等である場合には、「業務委託による従事者」欄に「該当」と記載してください。(それ以外の従事者等の場合は空欄で可)
- ・ 記載事項に軽微かつ明白な誤りがある場合において、これを容易に補正できるものであるときは、適宜その誤りを補正して受理します。

3 慰労金の支給及び支払後の処理

(1) 慰労金の支給

慰労金は、障害福祉サービス施設・事業所等(都道府県に申請する場合は都道府県)が定める方法により支給します。なお、障害福祉サービス施設・事業所等が従事者等に支給する際の振込手数料は、別途国庫補助の対象となります。

(2) 慰労金の支給後の処理

管理者等は、従事者等に慰労金を支払ったときは、障害福祉慰労金受給職員表(様式3)に支払年月日及び支払金額を記入するとともに、支払記録を保管しなければなりません。

4 障害福祉慰労金受給職員表及び代理受領委任状等の保管

慰労金を申請した障害福祉サービス施設・事業所等は、障害福祉慰労金受給職員表及び代理受領委任状について、障害福祉サービス施設・事業所等が慰労金を受給・支払ったことを証するものとして、都道府県からの求めがあった場合に速やかに提出できるよう、法人本部又は障害福祉サービス施設・事業所等において、適切に保管しなければなりません。
慰労金の受給に関して、虚偽や不正があった場合には、支払った慰労金の返還となりま

す。

5 その他

慰労金は、所得税法の非課税規定に基づき、非課税所得に該当します。また、令和2年度特別定額給付金等に係る差押禁止等に関する法律に基づき、受給権について、譲り渡し、担保に供し、又は差し押さえることが禁止され、支給を受けた金銭についても、差し押さえることが禁止されています。